

アメリカ・ウィークリーレポート

(くりっく株365:NYダウ証拠金取引)

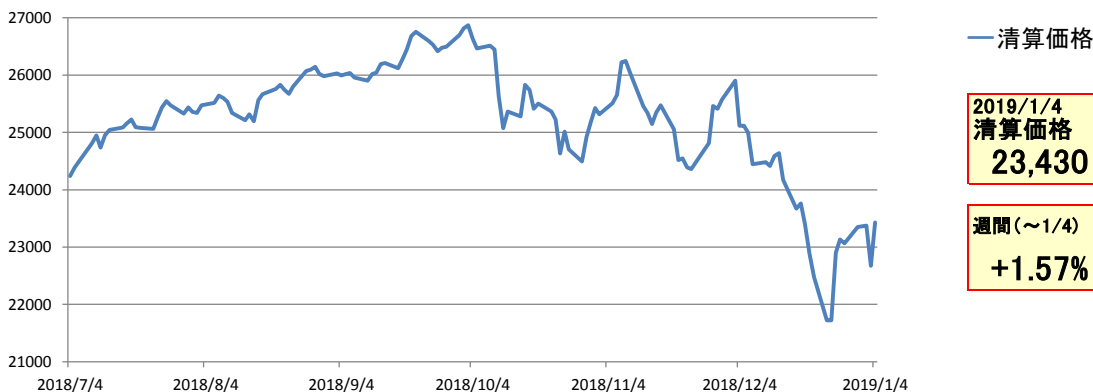
NYダウ証拠金取引は、「NYダウ」の数値(円換算前の原数値)をもとにした価格(マーケットメーカーが提供する価格)により取引されます。「NYダウ」の数値×100円を売買単位(1枚)とし、円建てで取引が可能です。

NYダウ証拠金取引は、アップル株の急落を受けて3日に大きく下落しましたが、4日は雇用統計やパウエルFRB議長の発言などを好感して大幅反発し、2週連続伸となりました。



株式相場動向

◎清算価格の動き



◎先週(～1/4)の値動き

NYダウ証拠金取引は、アップル株の急落を受けて3日に大きく下落しましたが、4日は米中貿易摩擦の解決期待や強い米12月雇用統計、パウエルFRB議長発言を好感して大幅反発し、週間で1.57%高と2週連続伸となりました。アップルが10-12月の売上高見通しを従来の890億-930億ドルから約840億ドルに引き下げたことで3日の取引でアップル株が10%安と急落し、取引対象指数のNYダウも2.83%安となりましたが、4日に発表された米12月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回ったほか、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が必要があれば金融政策を変更すると発言したことで、行き過ぎた引き締めによる景気後退懸念が和らぎました。



騰落率

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	年初来	上場来(注)
NYダウ 証拠金取引	+1.57%	-6.72%	-12.03%	-3.35%	-6.72%	-5.60%	+36.64%

(注)上場日(2016年6月27日)の清算価格からの騰落率



基準日における各インデックスの値を100として指数化

下記の表に記載の数値は、「くりっく株365」の取引対象となる株価指数の値を基に算出しています。

	前週末の値 =100	1ヶ月前の値 =100	3ヶ月前の値 =100	6ヶ月前の値 =100	1年前の値 =100	一昨年末の 値=100	2008/9/12(注) の値=100
NYダウ	101.61	93.63	88.00	96.93	93.45	94.80	205.16
FTSE100	101.54	97.36	92.17	90.29	88.85	88.94	126.23
DAX®	101.98	94.99	87.94	87.42	81.77	83.36	172.70
日経225	97.74	88.77	81.59	90.08	83.22	85.93	160.15

(注)リーマン・ショック(2008年9月15日)の前営業日(12日の金曜日)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的または間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所がDZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利はDZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。

[取引対象株価指数]

NYダウ

アメリカの代表的な大型株30銘柄で構成される株価指数で、100年を超える歴史があります。初めて発表された1896年5月26日の値は40.94ドルでした。構成銘柄の価格加重平均により算出されます。

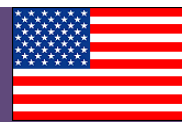
NYダウ構成銘柄リスト

3M
ゴールドマン・サックス・グループ
IBM
ホーム・デポ
ボーイング
ユナイテッドヘルス・グループ
マクドナルド
ジョンソン・エンド・ジョンソン
トラベラーズ・カンパニー
ウォルト・ディズニ
ユナイテッド・テクノロジーズ
シェブロン
アップル
エクソンモービル
プロクター・アンド・ギャンブル
ピザ
キャタピラー
ウォルマート・ストアーズ
イー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール
アメリカン・エクスプレス
JPモルガン・チェース
ナイキ
メルク
ベライゾン・コミュニケーションズ
マイクロソフト
コカ・コーラカンパニー
ファイザー
ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス
インテル
シスコシステムズ



金融取

東京金融取引所



経済指標

◎今週の注目指標・イベント予定

発表日	対象期間	対象国	指標名	予想	前回
2019/1/8	12月	米国	ISM 非製造業総合指数	59.0	60.7
2019/1/8	11月	米国	貿易収支(USD)	-538億	-555億
2019/1/9	11月	米国	耐久財受注 改定値(前月比)		0.8%
2019/1/9	11月	米国	製造業新規受注(前月比)	0.3%	-2.1%
2019/1/9	11月	米国	JOLTS 求人件数		707.9万
2019/1/10	1月4日終了週	米国	EIA週間原油在庫(バレル)		0.7万
2019/1/10	1月5日終了週	米国	新規失業保険申請件数	22.5万	23.1万
2019/1/11	12月	米国	消費者物価指数(CPI)(前月比)季調値	-0.1%	0.0%

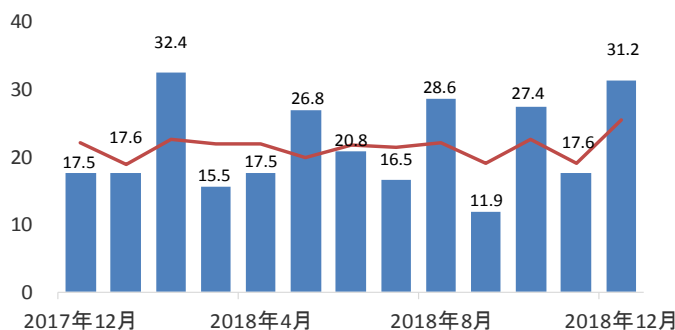


基礎講座

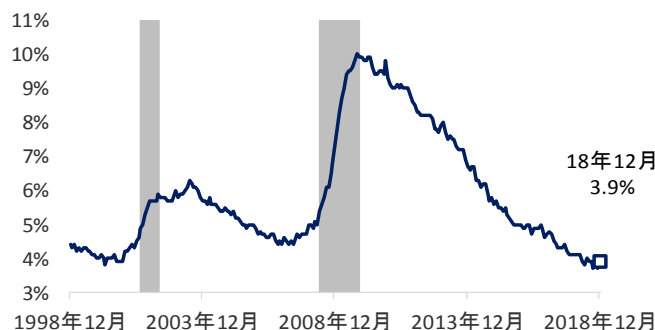
雇用統計(12月)～失業率がやや悪化するも非農業部門雇用者数が予想を大幅に上回る

米労働省が4日に発表した12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が予想の17.7万人(リフィニティブ調べ)を大幅に上回る前月比31.2万人の増加でした(図表1)。11月分も15.5万人増から17.6万人増に上方修正され、3カ月平均は25.4万人増となりました。失業率は3.9%と11月の3.7%から悪化しましたが、労働参加率が11月の62.9%から12月は63.1%に上昇したことで、景気拡大による求職者の増加が失業率の悪化につながったとみられています。失業率は2007年12月～09年6月の景気後退期に大きく上昇しましたが、09年10月の10.0%をピークに低下基調を続けており、9月と11月は1970年代以降で最低水準の3.7%に低下しました(図表2)。インフレ指標の平均時給は前年同月比3.2%増と11月の3.1%増から上昇し市場予想の3.0%増や前月の3.1%を上回り、前月比でも0.4%増と、予想の0.3%増を上回りました。非農業部門雇用者数が予想比で大きく上振れたことや、平均時給が予想を上回る伸びを示し、米国経済の好調ぶりが確認されたことで景気減速懸念が後退し、4日のNY市場では株価が大幅に上昇しました。

(図表1) 非農業部門雇用者増加数 (2017年12月～2018年12月)



(図表2) 失業率 (1998年12月～2018年12月)



出所：米労働省(雇用者、失業率)と全米経済研究所(景気後退期)のデータより株式会社DZHフィナンシャルリサーチ作成。



配当相当額

配当相当額は、「くりっく株365」の取引時間帯終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が受け取り、売り建玉を持つ場合に投資家が支払うものです。

年月	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	今月(～1/4)
配当相当額	2,880円	9,872円	1,721円	2,509円	10,587円	1,845円	1,031円

*日次の配当相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)



金利相当額

金利相当額は、「くりっく株365」の取引時間帯終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が支払い、売り建玉を持つ場合に投資家が受け取るものです。

年月	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	今月(～1/4)
金利相当額	4,746円	5,602円	5,416円	6,285円	5,481円	5,685円	325円

*日次の金利相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的または間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ
本レポートは、本取引所が株式会社DZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は株式会社DZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。